

米・中、共に次期指導者の選出へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

本年 11 月は、今後の国際政治・世界経済、そして国際エネルギー情勢を左右する極めて重要なイベントが予定されており、その帰趨が世界の注目を集めている。すなわち、11 月 6 日に米国大統領選挙が実施され、そして 11 月 8 日から中国では次期指導部が選出される共産党大会が開催される。米国と中国という、政治・経済・軍事・エネルギー等の面で、世界で圧倒的な影響力を持つ 2 大国において、次の政権を担う指導者あるいは指導体制がここで決まるのである。

米国大統領選挙においては、現職の民主党・オバマ大統領と、共和党のロムニー候補の間で、まさに激戦が繰り広げられている。選挙キャンペーン終盤まで、オバマ大統領優勢が伝えられてきたが、10 月 3 日に行われた候補者討論会でロムニー氏が巻き返し、その後は鏖迫り合いの大接戦が続いている。10 月 31 日に公表された、ロイター／イプソス調査による候補者支持率は、オバマ氏 47%・ロムニー氏 46%と、ほぼ拮抗している。また資金力や支持するマスメディアの数においても、やはりほぼ互角に近い状況との見方もある。獲得が期待される「選挙人」に関しては、現時点で優劣が明確と判断されている州についての総計ではオバマ氏優勢が伝えられるものの、フロリダ州、オハイオ州、バージニア州等の激戦区 (Swing state) における勝敗次第で選挙結果全体が大きく左右されるだけに、まだ決着は全く見えていない。10 月 29 日にニュージャージー州南部に上陸し、ニューヨーク市などにも大被害を与えたハリケーン「サンディ」の襲来で、両候補とも激戦州を中心に実施していた遊説を中断するなど、ここに来て波乱要因も発生した。「サンディ」襲来とその被害等が選挙結果にどう影響するのか、しないのか、も含めて不透明であり、大接戦のまま、投票日を迎えることになりそうである。

政治・経済など多くの重要分野において、米国が世界で最も大きな影響力を有する重要な国であることは自明である。その米国のリーダーが誰になるのか、どのような政策を持って米国を率いていくのか、が世界から注目を集めることもまた当然であろう。選挙キャンペーン中には、両候補は様々な政策分野に関する主張を表明し、議論を繰り広げてきた。その結果、両候補の政策には、個別分野ごとに明確な差異があるものもあれば、類似・共通性が見られることも明らかとなっている。しかし、基本的な理念に関わる分野として、「大きな政府」対「小さな政府」、「結果の平等」対「機会の平等」等に関する立場の違いは明確に存在すると見てよい。米国経済の再生が両候補にとって最重要課題であることは共通だが、それをどのような手法・政策で実現していくかは、上記した理念の差も関連して、様々な特徴・違いが出てくることになろう。

エネルギー政策に関連しては、両候補が共に米国の石油・ガス開発推進を重視しているところで大きな共通点がある。現在進行中の非在来型石油・ガス資源の増産が、米国のエ

エネルギー自給化を進め、国内エネルギー価格・コストの低下、それを通じての米国産業・製造業の振興と関連雇用の拡大、米国経済の国際競争力強化、という流れを極めて重要なものと見ているためであろう。その意味で、米国の石油・ガス増産の行方は、選挙結果の如何に関わらず進展していくと見てよい。他方、「エネルギー自給化」推進に関しては、供給増加を重視するロムニー氏に対して、供給増とエネルギー効率化推進(燃費基準強化)を推すオバマ氏、といった特徴もある。その他、注目すべきポイントとしては、温暖化政策関連で、大気浄化法の下での炭素（汚染物質）の環境保護局（EPA）による規制について、推進・実施してきたオバマ氏と過度な厳しい規制を批判するロムニー氏の間には差異があるとされる。また、石油価格と金融問題の関連については、市場ルールの強化を図ってきたオバマ氏と過度な市場規制に反対するロムニー氏、といった点も興味深いところであろう。

また、エネルギー問題に関連しては、対外エネルギー戦略がどうなるか、も関心事項となろう。米国がエネルギー自給化を進めていく中で、対中東政策がどうなるのか、は世界の関係者が注目している。また、特に中東政策に関しては、選挙後、次の大統領がイラン問題に対してどのような取組みを見せていくか、はエネルギー関係者にとっては大いに気になるところであろう。また、エネルギーに関連した対外政策という面では、対中国を始めとするアジア政策も重要になる。その重要な一環として、対日（エネルギー）政策についても、LNG 輸出許可問題を始め、注目点は数多い。

中国では、新指導部を選出する第 18 回中国共産党全国代表大会（党大会）が 11 月 8 日から開催される。党大会は、1977 年以降は 5 年に一度開催されている、党の指導体制と基本方針を決める最高決定機関である。今回の党大会でも、党中央委員会政治局常務委員などの最高指導部が選出される予定である。既に常務委員としては、新たな党総書記として習近平国家副主席、新首相として李克強副首相が選任されるとの見方が広まっている。現在、常務委員は 9 名体制であるが、今回の党大会では 7 名に減員されるとの見通しもあり、その中で、習国家副主席・李副首相も含め、その人選が世界で注目されている。

これは、いうまでもなく、近年の中国の急激な国力の増大、米国と並ぶ「G2」とまで評されるに至った国際社会におけるプレゼンス・影響力の急速な高まり、そして、その中国による「主張する外交」や「現状変革」を目指しているのではないかとこの見方の広がり、等の結果、中国の一举手一投足が、世界の関心事項となったためであり、その中国の最高指導部の選出に世界が眼を向けるのは当然である。また、同時に中国国内では、本年 4 月の重慶市トップの薄熙来氏失脚以来、指導部をも巻き込んだ権力闘争が発生しているとの見方がとられるようになってきている。次期党大会で選出される新指導部が、どのように権力を掌握し、体制安定化を図ることができるかは、中国国内のみならず、国際的にも様々な影響を及ぼす要因となりうる。特に、中国においても、景気減速が顕在化し、社会的な不満・不安の高まりも指摘される中、新指導体制の内外の舵取りは極めて重要な課題となっている。中国を導く新最高指導部の顔ぶれ、権力移行の状況が注目されるところである。

エネルギー面では、いまや中国は米国を抜き世界 1 位のエネルギー消費大国である。その中国の経済動向、エネルギー需給動向、エネルギー政策、資源確保を始めとする対外エネルギー戦略は、国際エネルギー情勢を左右する最重要要因の一つである。震災後のエネルギー市場実態を踏まえつつ 3E 達成を目指すわが国にとって、日中間の厳しい緊張関係持続という要素も睨みながら、中国情勢から眼を離すことは出来ない。

以上